

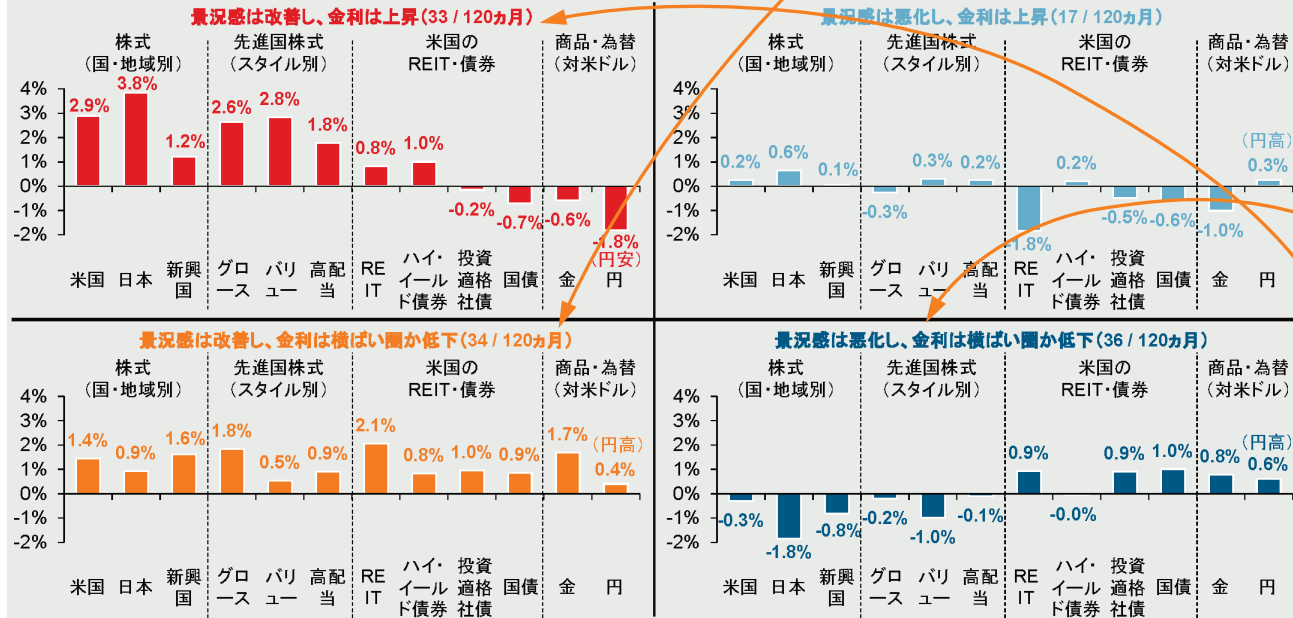
参考図表: Guide to the Markets 2020年10-12月期版38ページ

企業景況感と金利の変化と、金融市場の関係

GTM - Japan | 38

グローバル製造業PMIと米国10年国債利回りの変化と、各資産の動向(過去10年間)

各局面における1か月間のトータルリターン(利息・配当を含む)の平均値、日本・新興国・スタイル株式は現地通貨、米国株式・REIT・債券はドル・ベース。



出所: IHS Markit, J.P. Morgan, MSCI, S&P Dow Jones Indices LLC, 東京証券取引所, FTSE, ICE Data Indices, LLC, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 注: グローバル製造業PMIと米国10年国債利回りの各局面における、各資産の1か月間のリターンや、商品・為替レートの変化率の平均値を計測。「金利が上昇した局面」は、米国10年国債利回りが1か月間で0.05%以上上昇した局面、「金利が横ばい圏が低下した局面」は、米国10年国債利回りが1か月間で0.05%未満の上昇もしくは低下した局面。使用した指数は次のとおり「米国株式」: S&P 500、「日本株式」: TOPIX、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets Index、「先進国グローバル株式」: MSCI World Growth Index、「先進国バリュー株式」: MSCI World Value Index、「先進国高配当株式」: MSCI World High Dividend Yield Index、「米国REIT」: FTSE NAREIT All Equity REITs Index、「米国ハイイールド債券」: ICE BofA U.S. High Yield Index、「米国投資適格社債」: ICE BofA U.S. Corporate Index、「米国国債」: ICE BofA US Treasury Index。「グローバル製造業PMI」: J.P. Morgan Global Manufacturing PMI SA, 「PMI」は、50を超える場合、過半の企業が「自社の事業は前月に比べて拡大」と回答していることを示し、反対に50を下回る場合には、過半の企業が「自社の事業は前月に比べて縮小」と回答していることを示す。
 データは2020年10月2日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- **米国選挙を経て「適温相場」が続く?:** 米国選挙を巡っては未だ不透明感が残るものの、金融市場ではバイデン氏が次期大統領となり、議会上院は共和党、下院は民主党が多数派を維持する可能性が高いとの見方が広がっています(→左下参照)。「ねじれ議会」では大規模な財政刺激策が見込みにくく、米国の長期金利の上昇リスクが低下する一方、足元の米国経済は堅調なため、株高かつグロス株式などが選好されやすい環境となっています。
- **短期的にはリスクオフに注意?:** 米国では新型コロナウイルス感染拡大の「第3波」が懸念される中、議会で追加経済対策の合意が遅れている点には注意が必要です。これらの状況が改善しなければ、短期的にはリスクオフが生じるリスクがあります。
- **但し、中期的には株高・金利上昇?:** 上記の懸念材料があるものの、やや長い目で見れば、いずれは①追加経済対策が出てくるほか、②新型コロナに有効なワクチンが開発され、来年以降徐々に普及していくことで、景気や企業業績、株価は一本調子でなくとも回復していくとの期待が根強くあります。その場合、米国の長期金利は緩やかに上昇していくと考えられます。

アセット
アロケーション

米国選挙の結果は?

- ✓ 大統領選挙: 米国の複数のメディアが、民主党のバイデン前副大統領が勝利を確実にしたと伝えています。トランプ大統領は敗北宣言を出していないものの、足元では、バイデン氏の勝利が覆る可能性は低いと見られています。
- ✓ 議会選挙: 下院では、民主党が過半数の議席を維持するとの見通しです。上院でも、引き続き共和党が過半数を維持するとの見方が優勢な一方、ジョージア州の2議席が来年1月5日の決選投票に持ち越しとなっており、その結果次第で最終的にどちらの党が上院の主導権を握るかが決まることになりそうです。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

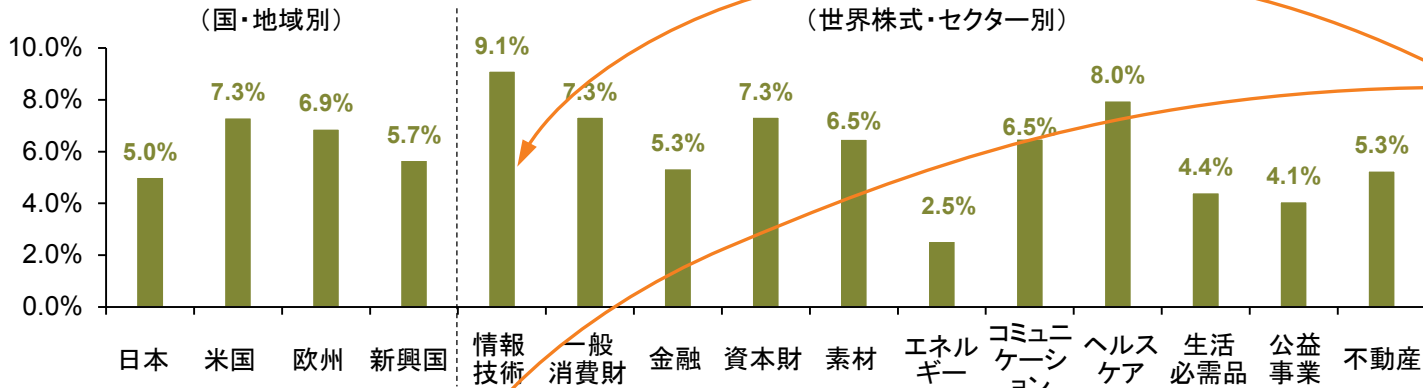
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#158 | November 9, 2020

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

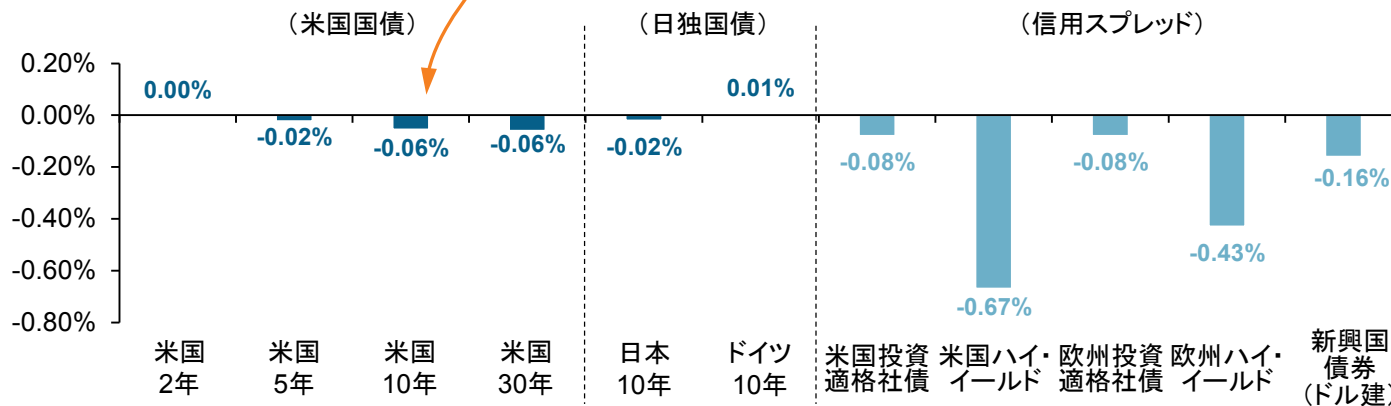


【先週の金融市場を一言で表すと?】

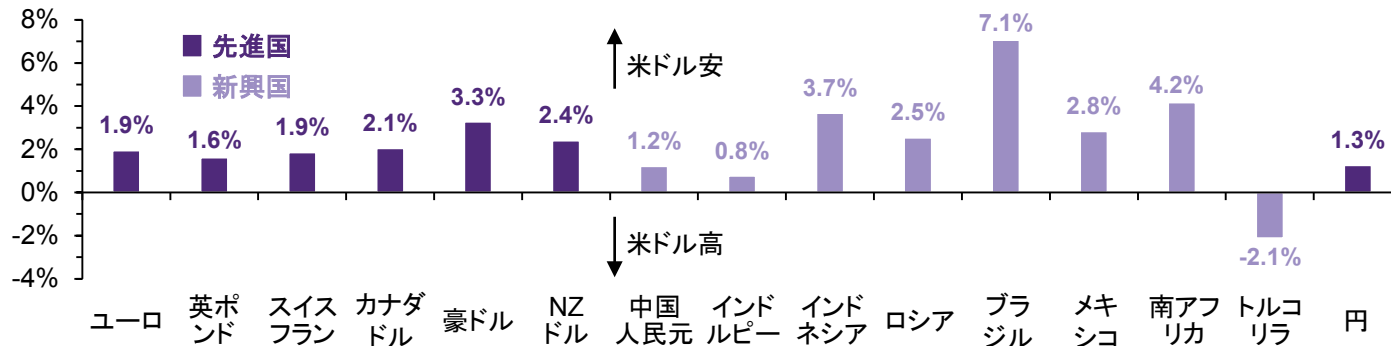
米国選挙後に、株高、金利低下、米ドル安。

- 先週の金融市場は?: 米国選挙を経て、「適温相場」が続くとの見方が広がり、株価は上昇し、米国10年国債利回りは低下した。株式市場では、情報技術セクターやヘルスケアセクターの上昇率が高く、相対的にこの2セクターの比率が高い米国株式も大幅高となった。また、米国金利が低下し、リスクオンムードも続く中で米ドルが幅広い通貨に対して売られた。
- 10月の米国の経済指標は堅調: ①先週2日に発表された10月のISM製造業景況感指数は59.3で、約2年ぶりの高水準となった。指数構成項目を見ても、「新規受注」が大幅に上昇するなど、良好だった。②先週6日に発表された10月の雇用統計は、非農業部門の雇用者数が前月から63.8万人増え、失業率は9月の7.9%から6.9%に低下するなど、堅調な結果となった。これらの経済指標を受け、足元の米国景気は想定以上に強いとの見方が広がったことも、株式市場のリスクオンムードを後押ししていると思われる。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。